

平成29年度着手
令和6年度（変更第1回）

県 営 にっ日 しん進 せい西 ぶ部 地 区 土 地 改 良 事 業 計 画 書

（水 質 保 全 対 策 事 業）

愛 知 県

(目次)

第1章 目 的	1	第2節 営農計画及び土地利用計画	14
第2章 地域及び地積	1	1 営農計画の概要	14
第1節 地域	1	2 土地利用区分	14
第2節 地積	1	3 作付け方式	14
第3章 現 況	2	4 生産計画	14
第1節 気象及び海象	2	5 労働改善計画	15
1 一般気象	2	6 級地別土地利用区分	15
2 特殊気象	3	7 土地配分計画	15
第2節 土地状況	4	第3節 用水計画	15
1 地形、土壌及び浸食の程度	4	1 計画基準年	15
2 土地分類	5	2 計画かんがい方式	15
3 土地利用の状況	5	3 計画用水系統	15
4 土地所有の状況	5	4 計画用水量	15
第3節 水利状況	6	5 水源計画	18
1 用水状況	6	第4節 排水計画	18
2 排水状況	8	第5節 道路計画	18
3 河川状況	8	第6節 農用地造成計画	18
第4節 道路概況	8	第7節 洪水調整計画	18
第5節 地域農業の概況	8	第8節 干拓計画	18
1 産業別就業人口	8	第9節 農用地整備計画	18
2 経営耕地広狭別農業経営体数	9	第10節 老朽ため池改修計画	18
3 主要家畜頭数	10	第5章 主要工事計画	19
4 主要作物作付状況	11	第1節 用水施設	19
5 農業の動向	12	1 貯水池	19
第6節 地域環境の概況	13	2 頭首工	19
第4章 一般計画	13	3 揚水機	19
第1節 事業計画の要旨	13	4 用水路	19
1 要 旨	13	5 その他かんがい施設	19
2 事業別面積	13	第2節 排水施設	19

第3節	道路及び索道	19
第4節	農用地造成	19
第5節	洪水調整施設	20
第6節	干拓施設	20
第7節	農用地整備施設	20
第8節	老朽ため池改修施設	20
第6章	附帯工事計画	20
第7章	工事の着手及び完了の予定時期	20
第8章	環境との調和への配慮	21
第9章	換地計画の概要	21
第10章	事業費の総額及び内訳	21
第11章	効 用	22
第12章	関連する事業	23
第13章	現況・計画平面図	23
1	現況平面図	別添
2	計画平面図及び土地利用計画図	別添
3	主要構造図	別添

()書きは変更前

第1章 目 的

日進西部幹線水路は、昭和51～55年度に県営水質障害対策事業により水源を河川およびため池から愛知用水に転換すべく用水整備が行われた。しかし、施設の一部は敷設から40年以上が経過し、水路の老朽化等による漏水や破損が近年顕在化してきている。このため、平成29年度より水質保全対策事業日進西部地区により用水施設の更新を行い、農業経営の安定化を図るものである。

第2章 地域及び地積

第1節 地 域

(第1表)

事 業 名	地 域
水質保全対策事業	日 進 市

(平成28年7月)

第2節 地 積

令和6年9月現在

(第2表)

事 業 名	現況地目	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
	市町村名							
水質保全対策事業	日 進 市	81.8	—	—	—	—	81.8	
合 計		81.8	—	—	—	—	81.8	

第3章 現 況

第1節 気象及び海象

1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	名古屋	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	昭和51年～平成27年	5月～ 9月	10月～4月		
平均気温(℃)		24.0	10.0	15.9	
降水量	平 均(mm)	926	612	1,538	
	基準年(mm)	—	—	—	
降水日数	平 均(日)	52	50	102	
	基準年(日)	—	—	—	
根 雪 期 間	12月18日 ～ 3月14日 86日間				
無 霜 期 間	3月25日 ～11月27日 248日間				
最 多 風 向	NW(名古屋)	最大風速 (風 向)	37.0 m/s (SSE)	最多風向発生時期 11月～ 3月	
				最大風速発生年月日 昭和34年9月26日	

1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	名古屋	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	平成3年～令和2年	4月～ 9月	10月～3月		
平均気温(℃)		22.8	9.7	16.2	
降水量	平 均(mm)	1,047	532	1,579	
	基準年(mm)	—	—	—	
降水日数	平 均(日)	62	42	103	
	基準年(日)	—	—	—	
根 雪 期 間	—				
無 霜 期 間	3月22日 ～11月29日 253日間				
最 多 風 向	NNW(名古屋)	最大風速 (風 向)	37.0 m/s (SSE)	最多風向発生時期 9月～ 5月	
				最大風速発生年月日 昭和34年9月26日	

2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備 考
名古屋																
観測期間	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
昭和51年～平成27年																
最大日雨量 (mm)	428.0	H12.9.11	1/1,000	217.5	H3.9.19	1/30	169.5	H23.9.20	1/10	166.0	S58.9.28	1/10	163.0	H11.9.14	1/10	
最大時間雨量 (mm)	97.0	H12.9.11	—	84.0	H20.8.29	—	75.0	S62.9.25	—	72.5	S58.9.28	—	67.0	H21.10.8	—	
最大4時間雨量 (mm)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
最大連続雨量 (mm)	566.0	H12.9.11 ～9.12	—	375.5	H2.9.13 ～9.20	—	282.0	H9.7.7 ～7.13	—	280.5	S58.9.20 ～9.28	—	276.0	S57.7.24 ～8.3	—	
最大連続 干天日数(日)	35	H11.12.3 ～H12.1.6	—	27	H7.11.24 ～12.20	—	25	S53.12.24 ～S54.1.17	—	24	H22.8.15 ～9.7	—	24	H14.7.20 ～8.14	—	

2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備 考
名古屋																
観測期間	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
明治23年～令和5年																
最大日雨量 (mm)	428.0	H12.9.11	1/1,000以下	240.1	M29.9.9	1/91	217.5	H3.9.19	1/48	213.2	M29.9.8	1/42	202.0	S46.8.30	1/30	最大連続 干天日数 (日) 5 位 S20.7.26 ～8.10 S48.7.5 ～7.20
最大時間雨量 (mm)	97.0	H12.9.11	1/102	92.0	T8.7.18	1/74	84.0	H20.8.29	1/44	82.0	S46.9.26	1/39	76.0	S20.9.11	1/26	
最大4時間雨量 (mm)	239.0	H12.9.11 18:00～	1/1,000以下	145.0	H20.8.28 23:00～	1/48	144.5	H3.9.19 4:00～	1/47	142.2	T8.7.18 16:00～	1/43	131.4	S10.10.27 7:00～	1/27	
最大連続雨量 (mm)	762.3	M29.9.4 ～9.12	1/1,000以下	566.5	H12.9.11 ～9.12	1/164	455.3	S20.10.1 ～10.11	1/41	445.3	M38.6.10 ～6.28	1/36	426.0	S51.9.6 ～9.14	1/28	
最大連続 干天日数(日)	23	S52.10.9 ～10.31	1/1,000以下	18	H7.7.23 ～8.9	1/140	17	S24.8.1 ～8.17	1/75	17	S30.10.30 ～11.15	1/75	16	S14.12.15 ～12.30	1/41	

第2節 土地状況

1. 地形、土壌及び浸食の程度

(第4表-1-1)

事業名	地目	田						畑…その他								受益地標高(m)		備 考
	傾斜 区分	1/1,000 以下	1/1,000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 以下	3° ～ 8°	8° ～15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高	最低	
										8° ～ 10°	10° ～ 15°	小 計						
水質保全対策事業	面積(ha)	—	81.8	—	—	—	81.8	—	—	—	—	—	—	—	—	34.00	22.80	
	比率(%)	—	100	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—			
合計	面積(ha)	—	81.8	—	—	—	81.8	—	—	—	—	—	—	—	—	34.00	22.80	
	比率(%)	—	100	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—			

(第4表-1-2)

(区)土壌名	土 壌 統 (区) 区 分 一 覧 表										面積(ha)			備 考
	土 壌 断 面								堆 積 様 式	母 材	事業名			
	色	腐 植	礫 層	酸 化 沈 殿 物	土 性			泥炭層 黒泥層 及びグライ層			水質保全 対策 事業	—	計	
					表土	下層土								
					一層	二層	三層							
元刈谷	青灰	なし	なし	糸根、膜、 管状有～含	強粘質	強粘質	—	作土直下からグライ層	水 積	非固結水成岩	81.8	—	81.8	水田
米津	青灰	なし	なし	糸根、膜、 管状有～含	粘質	粘質	—	作土直下からグライ層	水 積	非固結水成岩				
大治	灰	なし	なし	糸根、斑、 管状有～富	粘質	粘～ 強粘質	—	80cm以上にはグライ層なし	水 積	非固結水成岩				
針曾根	灰	なし	なし	膜状、糸根状、 管状有～含	壤質	壤質	—	80cm以上にはグライ層なし	水 積	非固結水成岩				
高棚	灰	なし	なし	糸根、斑、 管状有～富	粘質～ (強粘質)	壤～ 強粘質	—	80cm以上にはグライ層なし	洪 積	非固結水成岩				
古屋	黄褐	なし	なし	糸根、斑、 管状無～含	粘～ 強粘質	粘～ 強粘質	—	—	洪 積	非固結水成岩				
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81.8	—	81.8	

2. 土地分類 該当なし

(平成28年7月)

3. 土地利用の状況

令和6年9月現在

(第4表-3)

事業名	土地利用別 市町村名	耕 地						原 野	山 林	採 草 放 牧 地	そ の 他	計	備 考
		水 田	普 通 畑	牧 草 地	果 樹 園	茶 園	樹 園 地 そ の 他						
水質保全対策 事業	日 進 市	81.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81.8	
合計		81.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81.8	

(平成28年)

4. 土地所有の状況

令和6年9月現在

(第4表-4)

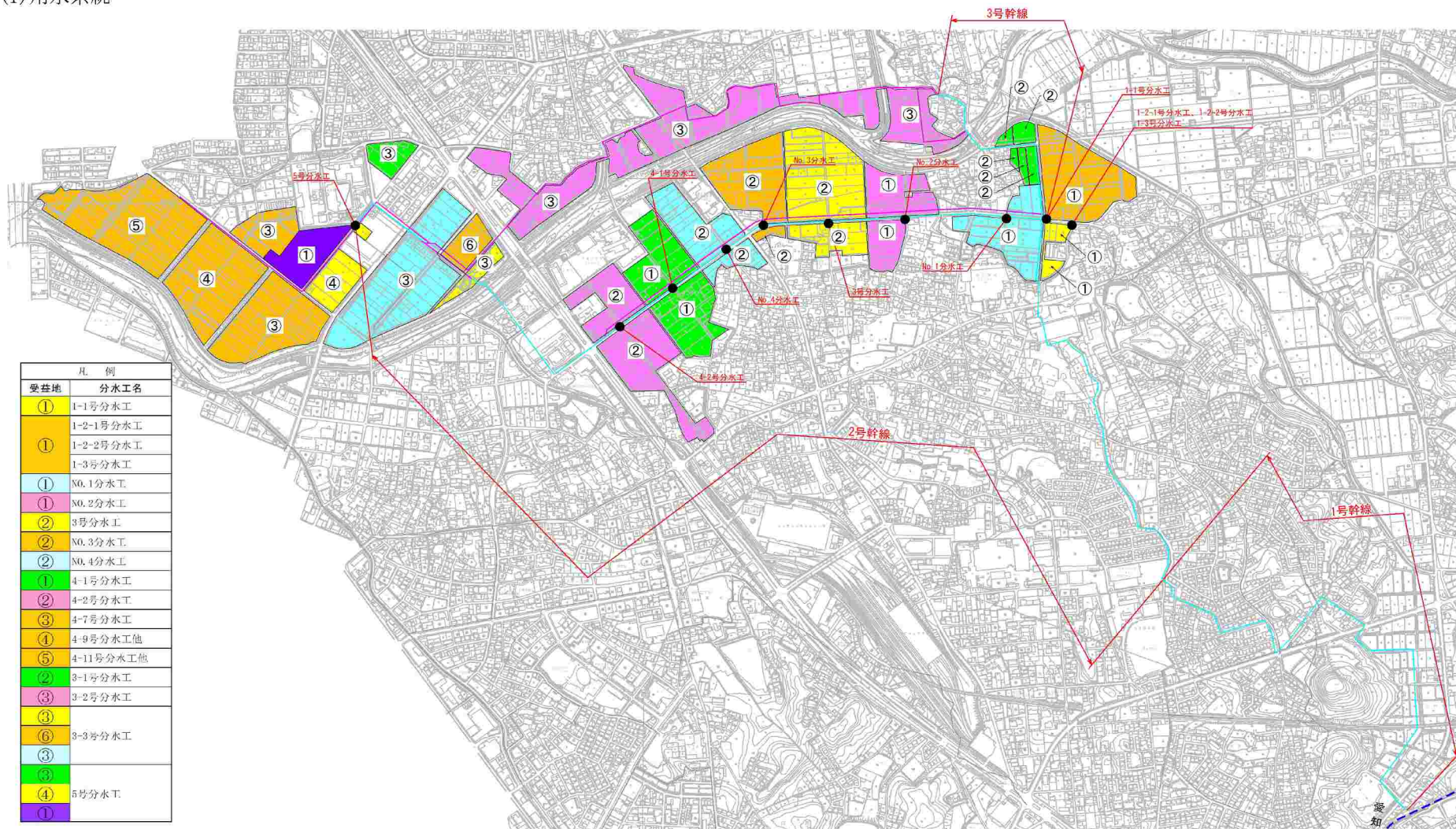
事業名	所有別 区分	個人有地等	国有地	県有地	市有地	計	備 考
水質保全対策 事業	面 積(ha)	81.8	—			81.8	
	受益者数 (人)	371	—			371	
	筆 数(筆)	—	—			—	
	権 利 関 係	—	—			—	
	備 考 (関係戸数)		—			—	
合計	面 積(ha)	81.8	—			81.8	
	受益者数 (人)	371	—			371	
	筆 数(筆)	—	—			—	
	権 利 関 係	—	—			—	
	備 考 (関係戸数)	—	—			—	

第3節 水利状況

1. 用水状況

本地区の農業用水は、岐阜県にある兼山取水口より木曾川の水を取り入れ、愛知用水幹線水路、日東支線水路を経て日進西部幹線水路からかんがいされている。しかしながら、既存の用水路は、耐用年数の超過による施設の老朽化から漏水等が頻発している。

(1) 用水系統



(2) 用水施設

(ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項目	かんがい面積						計		許可水利権		慣行水利権		延べ取水量		備考
		500ha以上		500～100ha		100ha未満										
	施設名	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m ³ /S	箇所	m ³ /S	箇所	m ³ /S	
水質保全対策	貯水池															
	井 堰															
	自然取入口															
	揚水機															
	その他					1	81.8	1	81.8							
	計					1	81.8	1	81.8							
合計						1	81.8	1	81.8							

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項目 施設名	施設名又は 箇所数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設年又は 更新年	改修を必要 とする理由	備考
水質事業全対策	貯水池	—	—	—	—	—	—	
	井 堰	—	—	—	—	—	—	
	自然取入口	—	—	—	—	—	—	
	揚水機	—	—	—	—	—	—	
	用水路	日進西部幹線	81.8	VU管	φ 450～200	昭和51年～昭和55年	老朽化	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	計	—	81.8	—	—	—	—	
合計		—	81.8	—	—	—	—	

(3) 用水に関する被害状況

(第5表-3-1)

(ア) 用水不足による被害状況

事業名	項目	かんがい 面積 (ha)	現況 必要水量 (千m ³)	不足水量				平均減産量(t)		備考
				かんがい期最大不足水量		かんがい期総不足水量		作物名	減産量 (t)	
	平均(m ³ /S)			基準年(m ³ /S)	平均(千m ³)	基準年(千m ³)				
施設名										
対水 策質 事保 業全	日進西部	81.8	—	0.198	昭和26年	—	—	水稻	(363) 351	
合計		81.8	—							

(イ) その他の被害状況 該当なし

2. 排水状況 該当なし

3. 河川状況 該当なし

第4節 道路概況 該当なし

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(第7表-1)

項目 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸 通信業 (人)	卸売 小売業 飲食店 (人)	金融 保険業 (人)	公務 (人)	その他 (人)	備 考
日進市	(41,080)	(336)	(4)	(1)	(6)	(2,926)	(7,685)	(238)	(2,677)	(7,086)	(986)	(1,087)	(18,048)	
	43,435	304	3	－	3	2,742	9,420	240	2,949	7,037	905	1,146	18,686	
	(100.0)	(0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(7.1)	(18.7)	(0.6)	(6.5)	(17.3)	(2.4)	(2.7)	(43.9)	
比率(%)	100.0	0.7	0.0	－	0.0	6.3	21.7	0.6	6.8	16.2	2.1	2.6	43.0	

(第62次東海農林水産統計年報)

出典: 令和2年国勢調査

2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数

変更前

(第7表-2)

区分 市町村名	農家総戸数 (戸)	経営耕地広狭別農家数(戸)											1戸当り平均 農用地面積(ha)						主副業別 農家数(戸)			備 考
		0.3 ha 未満	0.3 ～ 0.5 ha	0.5 ～ 1.0 ha	1.0 ～ 1.5 ha	1.5 ～ 2.0 ha	2.0 ～ 3.0 ha	3.0 ～ 5.0 ha	5.0 ～ 10.0 ha	10.0 ～ 20.0 ha	20.0 ha 以上	自給的 農家	田	畑	樹園地	小計	草地	計	主業	準主業	副業	
日進市	817	2	160	156	25	6	6	2	-	-	-	460	0.45	0.18	0.26	0.89	0.00	0.89	17	99	241	
比率(%)	100	0	20	19	3	1	1	0	0	0	0	56	51	20	29	100	0	100	2	12	29	

(出典:2015年農業センサス)

2. 経営耕地広狭別農業経営体数

変更後

(第7表-2)

区分 市町村名	農業 経営 体数 (経営体)	経営耕地広狭別農業経営体数(経営体)										1経営体当り平均 農用地面積(ha)				備 考
		0.3 ha 未満	0.3 ～ 0.5 ha	0.5 ～ 1.0 ha	1.0 ～ 1.5 ha	1.5 ～ 2.0 ha	2.0 ～ 3.0 ha	3.0 ～ 5.0 ha	5.0 ～ 10.0 ha	10.0 ～ 20.0 ha	20.0 ha 以上	田	畑	樹 園 地	草 地	
日進市	262	4	113	119	16	1	5	1	1	1	1	0.7	0.2	0.3	-	
比率(%)	100	1.5	43.1	45.4	6.1	0.4	1.9	0.4	0.4	0.4	0.4	58.6	18.6	22.8	0.0	

出典:2020年農林業センサス

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

変更前

(第7表-3)

項目 市町村名	動力農機具								主要家畜								備考
	動力耕運機		動力防除機		動力田植機		コンバイン		乳用牛		肉用牛		豚		家きん		
	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
日進市	223	199	—	—	148	145	93	86	X	2	X	1	—	—	—	—	「X」は 秘密保護 上統計数 値を公表 しないも の。
100経営体 当り数量 (台、頭、 100羽)	112		—		102		108		—		—		—		—		
利用経営体数 割合(%)	24		—		18		12										

(出典:動力農機具_愛知県統計課HP平成27年度刊統計年鑑、主要家畜_2015年農林業センサス)

3. 主要家畜頭数

変更後

(第7表-3)

項目 市町村名	主要家畜								備考
	乳用牛		肉用牛		豚		家きん		
	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
日進市	X	2	X	2	—	—	—	—	「X」は秘密保護上統計数 値を公表しないもの。 「-」は調査は行なったが 事実のないもの。
100経営体 当り数量 (頭、100羽)	—		—		—		—		
飼養経営体数 割合(%)									

出典:2020年農林業センサス

4. 主要作物作付状況

(第7表-4)

市町村名	日 進 市	作付割合 (%)	備考
総耕地面積 (ha)	(227) 238		
区分 作物名	作付面積 (ha)		
水稲	(165) X	(88.7) -	
麦類	(一) 0	-	
雑穀	(一) 0	-	
いも類	1	(0.5) 50.0	
豆類	1	(0.5) 50.0	
工芸作物	(一) X	-	
野菜類	(12) X	(6.6) -	
果樹類	(6) X	(3.2) -	
花き類・花木	(1) X	(0.5) -	
その他の作物	(一) X	-	
計	(186) 2	(100.0) 100.0	

(2015年農林業センサス)

出典:2020年農林業センサス

5. 農業の動向

変更前 (第3表-5-5)

項目 区分	農家			土地			主要作物			主要家畜			動力農機具			地域 指定等	備考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A	農機具名	B	A		
変化の 状況 （ C 年 を 100 と す る 指 数 ）	総農家数	95	87	耕 地	85	73	水 稻	97	117	乳用牛	X	X	動力耕運機	68	70	農振地域 昭和45年9月 農用地計画 昭和45年11月	A:平成27年 （ 2015 ） B:平成22年 （ 2010 ） C:平成17年 （ 2005 ） 土地、主要作物、 主要家畜 ：農林業センサス 動力農機具 ：愛知県統計年鑑
	主業農家数	66	59	田	81	67	麦 類	X	X	肉用牛	X	X	動力田植機	65	66		
	準主業 農家数	96	80	畑	95	89	野 菜	92	100	豚	X	X	コンバイン	54	58		
	副業的 農家数	85	73	樹園地	106	100	果 樹	125	75	採卵鶏	X	X	—	—	—		
	農業 従業者数	81	66	牧草地	0	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
変化の 理由	本地域は、都市化の影響もあり農家数及び農業従事者数とも減少傾向にある。特に、核家族化が進み、主業農家および農業従事者数が激減している。			土地利用全体で農地が減少傾向にあり、収穫単価の安い水田や手間の掛かる畑についても減少傾向にある。			農家数、農業従事者は減少しているものの、水稻は増加傾向にある。			主要家畜に関しては公表されていないため変化の状況を確認できない。			農家数の減少に伴い農機具の所有台数は減少傾向にある。				「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。

5. 農業の動向

変更後 (第7表-5)

項目 区分	農業経営体			土地			主要作物			主要家畜			地域 指定等	備考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A		
1 変 化 の 状 況 と す る 指 数 (C年を	農業経営体	86	62	耕 地	102	87	水 稻	120	96	乳用牛	X	X	農振地域 昭和45年9月 農用地計画 昭和45年11月	A:令和2年 (2020) B:平成27年 (2015) C:平成22年 (2010)
	個人経営体	86	62	田	103	92	麦 類	X	—	肉用牛	X	X		
	団体経営体 (法人) 数	100	200	畑	102	68	野菜類	X	X	豚	—	—		
	団体経営体 (非法人) 数	—	—	樹園地	95	89	果樹	X	X	採卵鶏	X	X		
				牧草地	156	—								
変化の 理 由	本地域は、農業者の高齢化と後継者不足および都市化の影響で、農業経営体数及び個人経営体数とも減少傾向にある。団体経営体(法人)数については増加傾向にある。			農業経営体の減少および都市化に伴い、耕地全体では減少傾向にあり、田、畑および樹園地についても同様の理由で減少している。牧草地については一時増加しているが現在は存在していない。			農業経営体数は減少しているものの、水稻は一時増加したが農業経営体数の更なる減少により減少傾向にある。			主要家畜に関しては公表されていないため変化の状況を確認できない。			「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの 「-」は調査は行なったが事実のないもの。	

出典：各年の農林業センサス

第6節 地域環境の概況

日進市地内における環境への配慮項目は次のとおりである。

① 特に配慮すべき生物環境

日進市田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっており、用水路付近に生息する植物ではシラン、エノキ、ヤマグワ、シロバナサクラタデ、ワレモコウ、クサネム、アレチヌスビトハギ、オオニシキソウなど、昆虫類はオオシオカラトンボ、クサキリ、アオバハゴロモ、ホソハリカメムシ、マメコガネ、キイロテントウ、キボシトックリバチなどが生息している。

② 特に配慮すべき生物以外のもの（景観・文化財他）

当該事業地域をその地域の一部とする日進市には、東から西へ流れる2級河川の天白川とこれに流入する岩崎川および折戸川の河川とその周辺の農地により田園風景が形成されている。また、それを取り巻くように丘陵部が配置され、特に東部の丘陵部は天白川、岩崎川の水源地となっており良好な自然環境地として高く評価されている。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要旨

本地区は、水質障害対策事業で整備された用水施設によって水稻を主体に営農を展開している。しかし、水路の老朽化等による漏水や破損が近年顕在化してきているため、用水施設の改修によって農業経営の安定化に資するものである。

2. 事業別面積

(第8表)

事業名 土地 利用区分	水質保全対策事業					計 (ha)	備 考
	水田	普通畑	牧草地	果樹園	その他		
事業目的	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		
干害防止	81.8	—	—	—	—	81.8	
計	81.8	—	—	—	—	81.8	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

干害を防止し、農業経営の安定を期す。

2. 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用 区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
水質保全 対策事業	現況	81.8	—	—	—	—	—	81.8	—	—	—	81.8	
	計画	81.8	—	—	—	—	—	81.8	—	—	—	81.8	
計	現況	81.8	—	—	—	—	—	81.8	—	—	—	81.8	
	計画	81.8	—	—	—	—	—	81.8	—	—	—	81.8	

3. 作付け方式

該当なし

4. 生産計画

該当なし

5. 労働改善計画 該当なし

6. 級地別土地利用区分 該当なし

7. 土地配分計画 該当なし

第3節 用水計画 該当なし

1. 計画基準年
昭和26年

2. 計画かんがい方式 水田 パイプラインによるかんがい方式：かんがい期間 〈早期〉5/21～8/24(95日間)、〈普通期〉7/1～10/3(95日間)
(代掻き期 〈早期〉5/1～5/20(20日間)、〈普通期〉6/11～6/30(20日間))

3. 計画用水系統 別紙計画用水系統図参照

4. 計画用水量

(1) かんがい用水

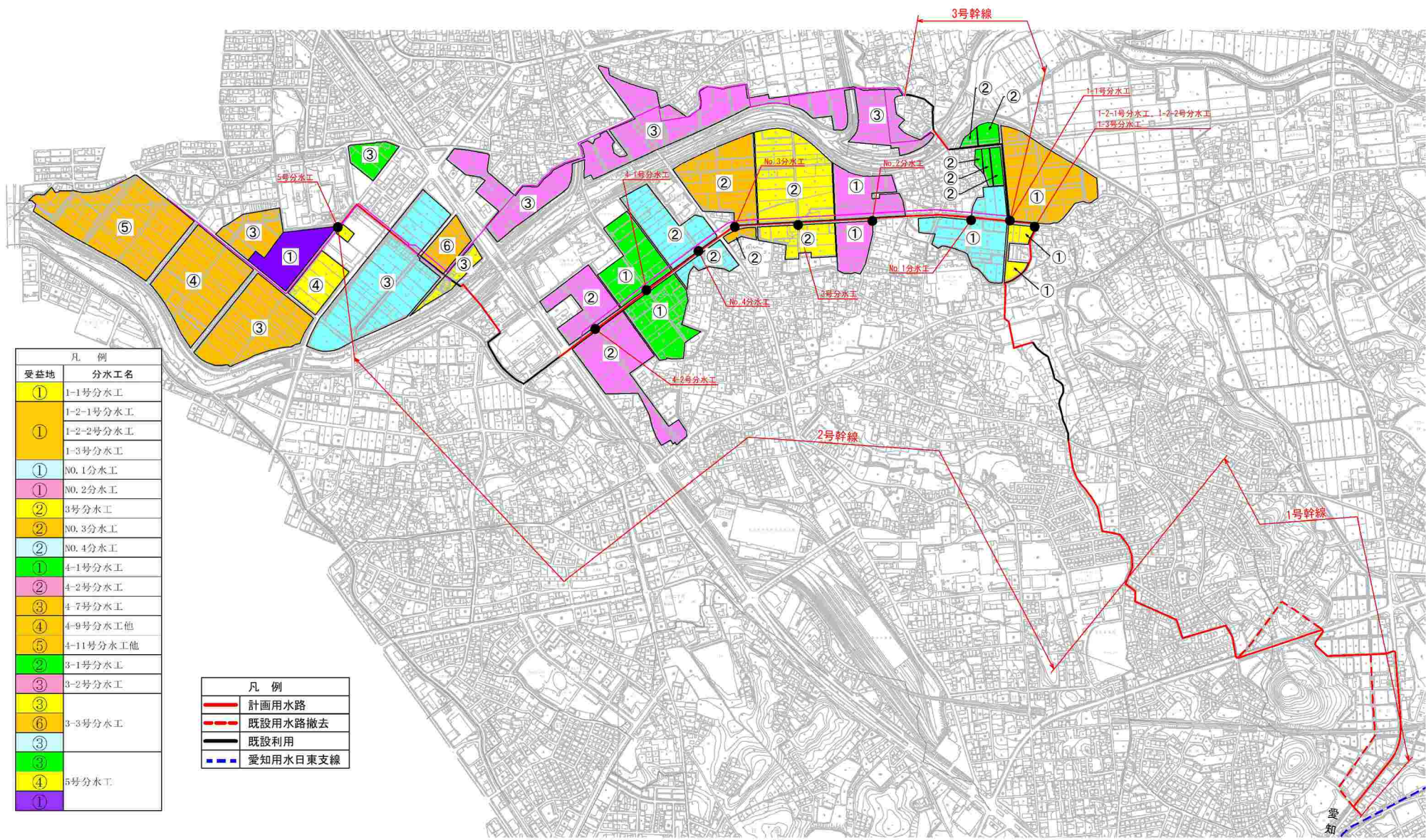
(第10表-1-1)

系統名	項目	種別	面積(ha)		水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費水量	損失率	粗用水量		備考
			事業名																	
			農業 用水 排水 施設 (用水)	計	普通期	代掻期	面積	一平均 当り 計画深	平均 間断 日数	面積	一平均 当り 計画深	平均 間断 日数	面積	計画平均 単位 用水量	面積					
					計画 平均 単位 用水量	計画 代掻 き 単位 用水量														
					(mm/日)	(mm/日)												(ha)	(mm/日)	
日進西部	農業用水	81.8	81.8	14.3	100	81.8	—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	10	—	0.198		
	都市用水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	—	0	0	14.3	100	81.8	—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	10	—	0.198		

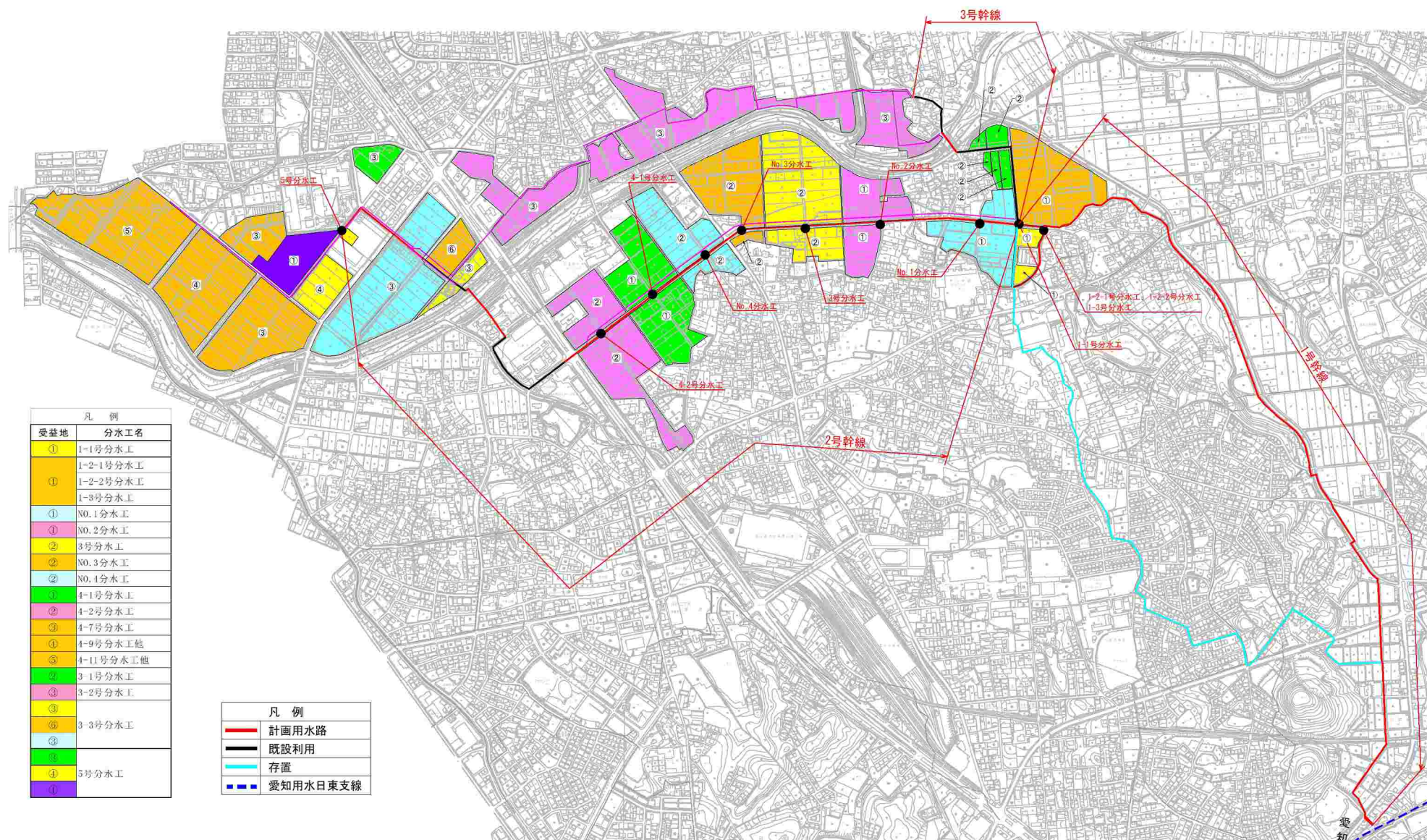
(2) 営農飲雑用水 該当なし

計画用水系統図

変更前



変更後



5. 水源計画	該当なし
---------	------

第4節 排水計画	該当なし
----------	------

第5節 道路計画	該当なし
----------	------

第6節 農用地造成計画	該当なし
-------------	------

第7節 洪水調整計画	該当なし
------------	------

第8節 干拓計画	該当なし
----------	------

第9節 農用地整備計画	該当なし
-------------	------

第10節 老朽ため池改修計画	該当なし
----------------	------

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

1. 貯水池 該当なし

2. 頭首工 該当なし

3. 揚水機 該当なし

4. 用水路 (第17表-4)

項目 区分	かんがい面積 (ha)			通水量 (m ³ /S)	延長 (k m)			構造	勾配	主要構造物	備考
	事業名				開きよ	トンネル その他	計				
	水質保全 対策事業	—	計								
日進西部	81.8	—	81.8	0.198	—	(4.3) 4.2	(4.3) 4.2	VU, VM, VP管	—	VU φ 400 L=1, 379m VM φ 400 L= 330m VP φ 300～200 L=1, 577m 管更生工 (4箇所) L=906m 推進工 (3箇所) L=127m VU φ 400 L= 813m VM φ 400 L=1, 220m VM φ 350 L= 120m VP φ 300～200 L=1, 435m DCIP φ 400 L =15m 管更生工 (2箇所) L=214m 推進工 (5箇所) L=423m	
計	81.8	—	81.8	0.198	—	(4.3) 4.2	(4.3) 4.2				

5. その他かんがい施設 該当なし

第2節 排水施設 該当なし

第3節 道路及び索道 該当なし

第4節 農用地造成 該当なし

第5節 洪水調整施設 該当なし

第6節 干拓施設 該当なし

第7節 農用地整備施設 該当なし

第8節 老朽ため池改修施設 該当なし

第6章 附帯工事計画 該当なし

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工期

着 手 平成29年度
(平成34年度)
完了予定 令和 9年度(予定)

2. 工事の年度割予定

年度 工種	平成29年度	平成30年度	(平成31年度) 令和元年度	(平成32年度) 令和2年度	(平成33年度) 令和3年度	(平成34年度) 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備 考
用水路工												
調査設計												

第8章 環境との調和への配慮

1. 配慮の対象

本地区は、日進市田園環境整備マスタープランにおける環境配慮区域にあり、パイプラインが埋設されている道路周辺には一部に貴重な植物（シラン）が確認されていることから、工事施工中は周辺に生息する植物の生息環境に配慮する。

2. 配慮の方法

低騒音・低振動・排出ガス対策型の施工機械を使用するとともに、濁水・土砂流出防止対策を図る。

工事区域内に保護対象植物が確認された場合は、一時移植し、工事終了後元の場所に戻す。

第9章 換地計画の概要

該当なし

第10章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

事業名		用水路工	備 考
区 分			
事業費 ※1)		(748,700千円) 1,160,000千円	
事務的経費 ※2)		(53,080千円) 57,721千円	
計		(801,780千円) 1,217,721千円	
(関連参考事業)	—	—	
	—	—	
	—	—	
	—	—	

(平成28年度)

(8%)

令和6年度単価。消費税については10%にて算定(但し、物価変動により将来変動することがある。)

※1) 事業費とは土地改良事業に要する費用のうち、事務的経費を差し引いた費用。

※2) 事務的経費とは昭和48年7月23日付け48構改D第609号(設)農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費及び工事雑費。

第11章 効用

(第27表)

事業名	項 目	年総効果(便益)額(千円)	年総増加農業所得額(千円)	備 考
	区 分			
水質保全対策事業	作物生産効果	(60,933) 69,290	(62,515) 69,290	用水施設の改修による作物の被害防止
	品質向上効果	(3,996) 4,077	—	湿潤かんがい効果
	営農経費節減効果	(12,171) 15,676	—	事業ありせばと事業なかりせばにおいて用水をかんがいするための労力の差額
	維持管理費節減効果	(▲ 217) ▲ 276	(1,918) 2,512	揚水機場等の改修に伴う施設の維持管理費の節減
	国産農産物安定供給効果	(7,676) 14,370	—	用水施設の改修による国産農産物の安定供給の維持
	計	(84,559) 103,137	(64,433) 71,802	(1,759,340千円) 総便益額 3,037,375千円

(参考)	① 当該事業費:	(639,343) 1,401,426 千円
	② その他費用:	(928,441) 1,460,050 千円
	③ 総事業費:	(1,567,784) 2,861,476 千円
	④ 年償還額:	— 千円
	⑤ 年総効果(便益)額:	(84,559) 103,137 千円
	⑥ 現況年総農業所得額:	(19,549) 19,279 千円
	⑦ 年総増加農業所得額:	(64,433) 71,802 千円
	⑧ 総便益額(現在価値化):	(1,759,340) 3,037,375 千円
	(46年)	
	評価期間51年	
	割引率:0.04	
	(1.12)	
	⑨ 総費用総便益比=⑧÷③=	1.06 ≥ 1.0
	⑩ 総所得償還率 =④÷⑥=	— ≤ 0.2
	⑪ 増加所得償還率=④÷⑦=	— ≤ 0.4

第12章 関連する事業

該当なし

第13章 現況・計画平面図

1. 現況平面図(別 添)
2. 計画平面図及び土地利用計画図(別 添)
3. 主要構造図(別 添)